

# 平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年 月 日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	12120
政策名(章)	第2章 生涯にわたる健康づくりを進めます	評価担当部	保健所
基本施策名(節名)	第1節 地域保健対策の充実	評価担当課	生活衛生課
施策名	快適で安全な生活環境の確保	課長名	飯田 生馬

## 1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

食品や環境が健康に与える影響など、生活環境問題に対する市民の意識が高まる中で、食品等の安全性の確保や日常生活に密着した環境衛生施設の衛生水準の維持、向上に向けた対応が求められていることから、その実現に向けた事務事業に取り組んでいる。

- 1 食品衛生に対する啓発を進め、営業者の自主管理の促進、監視指導を進めている。
- 2 理・美容所等の環境衛生施設の監視指導を行うとともに、衛生害虫等の駆除に関する指導などを行っている。
- 3 衛生検査機関の整備、試験検査機能、調査研究機能の充実を図っている。
- 4 動物に対する愛護精神や適正な飼養の普及啓発を図っている。

## 2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		732,492	衛生検査施設の整備による。
人件費		287,466	
市民一人あたりの事業費	483	1,529	
合計	297,405	1,019,958	

\*人件費は、職員一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

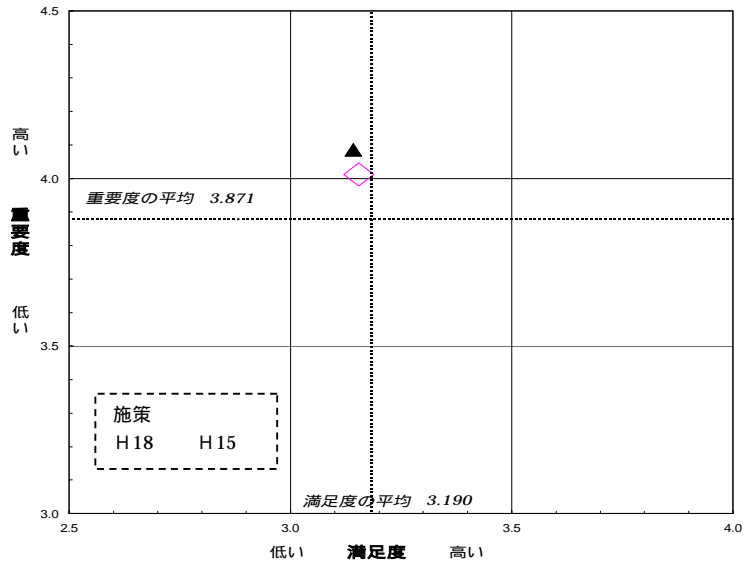
## 3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	食品衛生講習会受講者率	講習会参加者数(H16受講者数5,697人) / 目標とする参加者数(8,000人) × 100	71.2%	H16
指標2	犬の引き取り件数	飼えなくなった成犬、子犬の年間(H16)引き取り頭数	25頭	H16
指標3	衛生検査実施率	検査対応可能業務数(H17) / 検査目標業務数(H17) × 100	73.1%	H17
指標4				
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	8,000	H19	8,000人 (100%)	H21	8,000人 (100%)	食品衛生責任者(営業者)全員約7,000人、消費者(市民)から1,000人の合計8,000人を年間の講習会受講者目標とする。
達成率	4,846					
指標2	25	H19	25頭	H21	25頭	飼い主の死亡等によりやむを得ず引き取るケースがあるため、近年で一番引き取り件数の少ない平成16年度の25頭を目標とする。
達成率	27					
指標3	26	H19	21件	H21	24件	平成18年4月に整備した衛生検査施設について、平成22年を最終目標に、検査機能の強化を図る。
達成率	19					
指標4						
達成率	#DIV/0!					
指標5						
達成率	#DIV/0!					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.154で51施策の中で28番目。  
 重要度は4.012で20番目である。  
 改善要望度は0.1256で17番目である。  
 年齢別にみると、満足度は70歳以上でもっとも高く、20、40歳代で低くなっている。  
 重要度は、70歳以上でもっとも高く、20歳代でもっとも低くなっている。  
 前回調査と比較すると、満足度、重要度とも施策の順位に大きな違いはみられない。  
 満足度の順位では、40、50歳代で前回調査より大幅に上がり、60歳代で大幅に下がっている。  
 重要度の順位では、70歳以上で前回調査より上がり、20歳代で下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	④ 2 1	食品衛生関係の営業施設の監視指導、講習会等の計画的な実施により、食品衛生責任者(営業者)等の自主管理意識の啓発向上など、一定の成果を上げていると思われる。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	4 ② 1	食品衛生に係る営業施設の監視指導を行うにあたって、市民とのリスクコミュニケーションを踏まえ食品衛生監視指導計画を策定し、監視指導を実施している。また、実施結果は、毎年、ホームページや行政資料コーナーで公表している。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 ② 1	本施策は主に法に基づいて実施しているもので、市民のニーズに左右されるものではないが、市民の意見の収集など新たな対応により市民ニーズを把握する必要がある。	
合計		8	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	食品衛生責任者全員約7,000人の食品衛生関係講習会受講を目指す。
解決策	食品衛生協会との連携協力体制及び食品衛生思想の普及啓発を重ねることにより、食品衛生責任者の自主管理意識の向上を図っていく。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

事業の結果だけでなく、施策目的に適合した指標の設定を検討する必要がある。特に市民生活に直接関わる分野だけに市民にわかりやすい指標設定も求められる。	2次評価 B
---------------------------------------------------------------------------	-----------

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

\* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向



